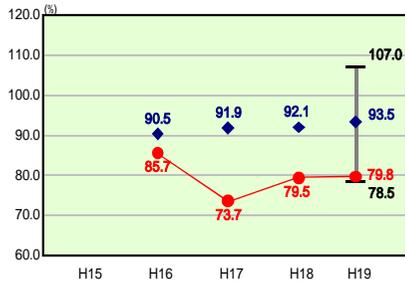


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 高山市

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

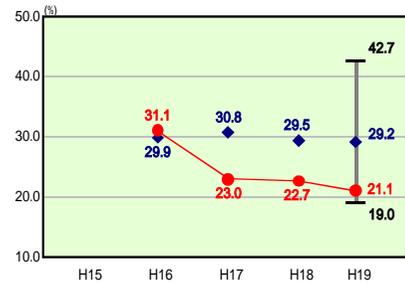


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 94,572人(H20.3.31現在)
面積 2,177.67 km²
歳入総額 51,024,322千円
歳出総額 47,054,606千円

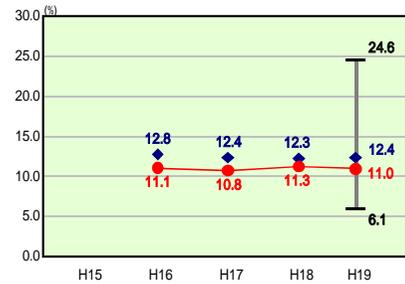
H19類似団体内順位 2/127
全国市町村平均 92.0
岐阜県市町村平均 87.1

人件費



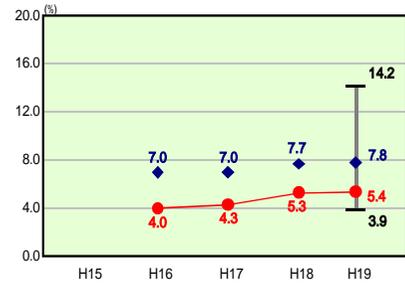
H19類似団体内順位 5/127
全国市町村平均 28.0
岐阜県市町村平均 26.9

物件費

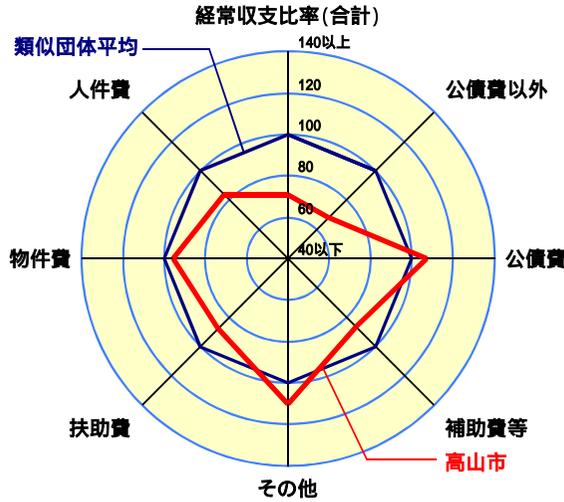


H19類似団体内順位 43/127
全国市町村平均 13.1
岐阜県市町村平均 13.3

扶助費



H19類似団体内順位 11/127
全国市町村平均 8.8
岐阜県市町村平均 6.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費、物件費】

類似団体平均と比較すると、人件費、物件費の経常収支比率は低くなっている。要因としては、経常一般財源が比較的多いことによるものであるが、人口1人当たりの決算額は類似団体の平均を上回っている状況である。今後は、引き続き職員の削減や指定管理者制度等による効率化を図り、人件費、物件費の抑制を図る。

【扶助費】

類似団体平均と比較すると、扶助費の経常収支比率は低くなっており、前年度と比較しても横ばいである。今後は、各種医療費や生活保護費等の増により扶助費は増加傾向となることが見込まれる。

【公債費】

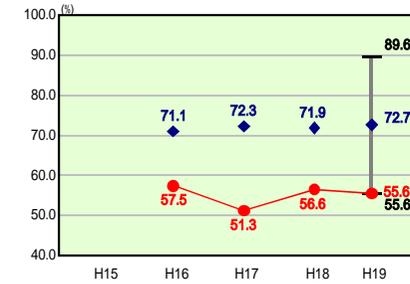
類似団体平均と比較すると、公債費の経常収支比率は高くなっており、前年度と比較しても高くなっている。要因としては、市町村合併により、多額の債務を継承し、類似団体及び全国平均を上回る地方債残高を有しているためである。市全体の地方債残高を平成18年度末の1,120億円から平成21年度末に950億円に縮小するよう、今後は、引き続き繰上償還の実施、新たな借入れの抑制を図り、公債費の削減を図る。

【その他】

類似団体平均と比較すると、その他の経常収支比率は高くなっており、前年度と比較しても高くなっている。要因としては、下水道事業特別会計に対する繰出等による経常経費の増や維持補修費(除雪経費)の増があげられる。今後は、下水道事業をはじめとした各公営企業の経営健全化を進め、繰出金の抑制を図る。

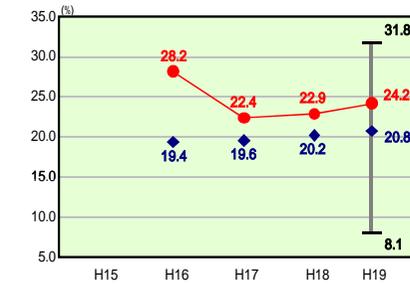
岐阜県 高山市

公債費以外



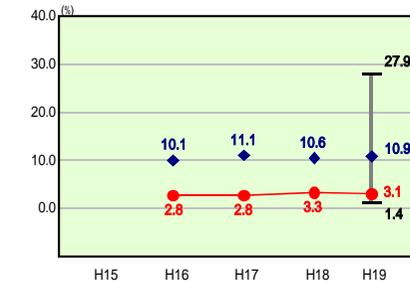
H19類似団体内順位 1/127
全国市町村平均 71.7
岐阜県市町村平均 68.7

公債費



H19類似団体内順位 108/127
全国市町村平均 20.3
岐阜県市町村平均 18.4

補助費等



H19類似団体内順位 7/127
全国市町村平均 10.4
岐阜県市町村平均 8.9

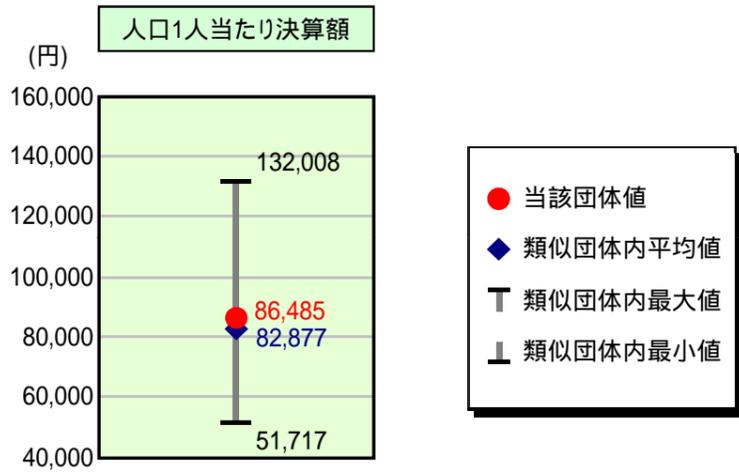
その他



H19類似団体内順位 108/127
全国市町村平均 11.4
岐阜県市町村平均 12.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

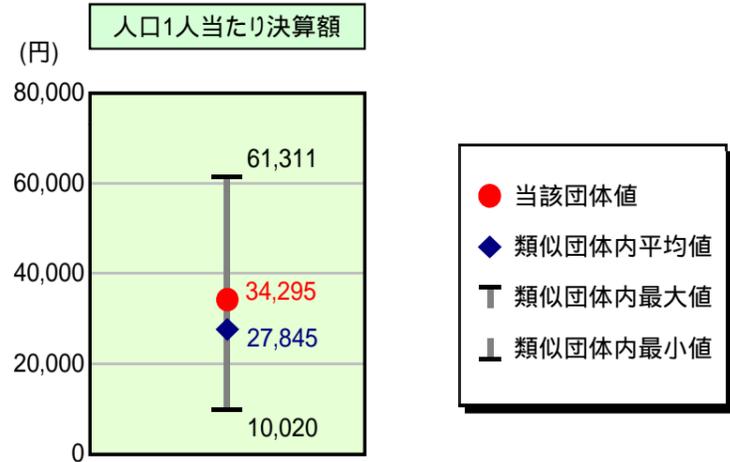
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	7,953,926	84,104	76,156	10.4
賃金(物件費)	236,571	2,501	3,509	28.7
一部事務組合負担金(補助費等)	29,932	316	6,459	95.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	117,505	1,242	922	34.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	459,452	4,858	3,029	60.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	259,200	2,741	1,632	68.0
退職金	877,516	9,279	8,834	5.0
合計	8,179,070	86,485	82,877	4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.89	8.23	1.66
ラスパイレス指数	96.2	97.3	1.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

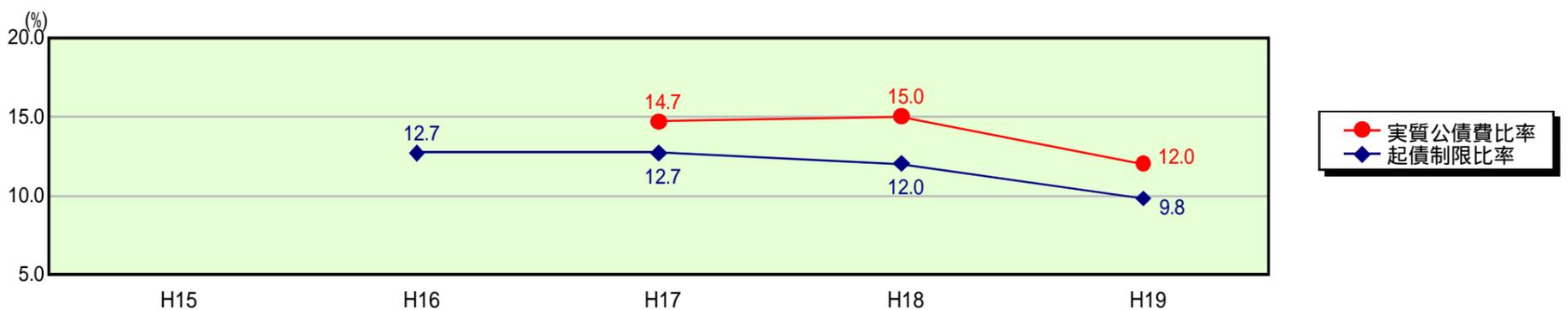


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,242,718	76,584	43,825	74.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,120,164	22,419	12,727	76.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	9,359	99	4,402	97.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	231,499	2,448	2,098	16.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,044	22	34	35.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	6,362,440	67,276	35,265	90.8
合計	3,243,344	34,295	27,845	23.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

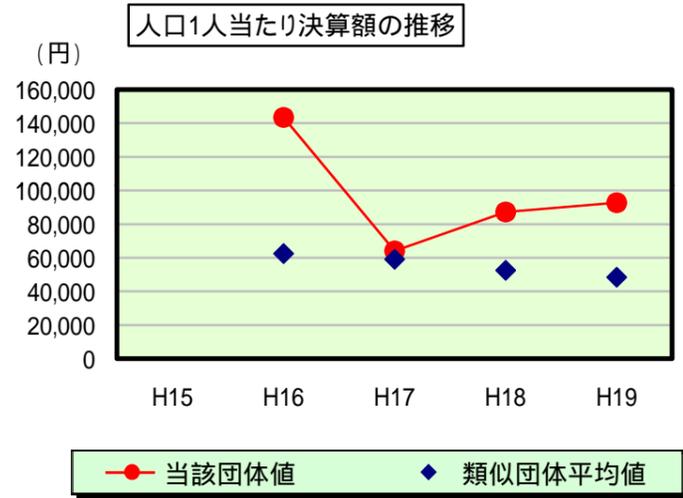
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 高山市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	13,753,401	143,408	-	62,449	-	-
うち単独分	9,656,995	100,694	-	41,644	-	-
H17	6,137,777	64,073	55.3	59,039	5.5	49.8
うち単独分	4,032,937	42,100	58.2	34,986	16.0	42.2
H18	8,288,797	87,221	36.1	52,453	11.2	47.3
うち単独分	5,001,247	52,627	25.0	30,509	12.8	37.8
H19	8,774,779	92,784	6.4	48,408	7.7	14.1
うち単独分	5,397,087	57,069	8.4	26,937	11.7	20.1
過去5年間平均	9,238,689	96,872	4.3	55,587	8.1	3.8
うち単独分	6,022,067	63,123	8.3	33,519	13.5	5.2